

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K00923

研究課題名（和文）日本統治期台湾における奄美諸島出身者の同郷会活動

研究課題名（英文）Amamians in Taiwan under Japanese rule

研究代表者

高嶋 朋子（Takashima, Tomoko）

東京大学・大学院情報学環・学際情報学府・特任助教

研究者番号：60600442

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：近代の奄美諸島は多くの出郷者を出したが、外地の移住先は突出して台湾であった。奄美諸島出身の在台者数を通時的に把握するのは困難だが、1929-38年の大島郡の統計によれば、奄美諸島の現住人口の約3.3%が外地に住み、その半数ちかくが台湾に居住していた。出郷者たち向けの雑誌『奄美大島』上では、このころの在台同郷者は5200人余りと推測されている。台湾ではエリート層が構成員で親睦を目的とする同郷会が結成されていたが、生活に密接な互助的活動はさらに小さな同郷者グループが担った。教員による同郷会、同集落出身者の同郷会に加えて、同じ製糖所に勤務する同郷者のみで組織された台湾二結奄美会の存在が確認できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本テーマは、近代において外地に居住した日本人の生活史研究の充実に寄与するものである。特に、これまであまり注目されてこなかった日本統治期台湾で生活経験のある奄美諸島出身者を対象としていることから、地政学上の狭間に置かれ続ける奄美諸島が突きつけられてきた自己認識の揺らぎや変容を考える手がかりとして、奄美諸島の近代史にも資する研究として位置付けることができる。なお、本研究で分析した雑誌記事はとりまとめてデータベース化している。

研究成果の概要（英文）：Taiwan, under Japanese rule in the modern era, was one of the destinations where the people of the Amami Islands went in search of work. According to the magazine "Amami Oshima", there were more than 5,200 Amamians in Taiwan in the mid-1930s. They formed several hometown associations while living there as settlers. Some hometown associations organized by the elite Amamians group held regular meetings mainly for the purpose of friendship. On the other hand, Amami workers placed importance not only on fellowship but also on mutual aid activities. This was most likely done in small associations of people from the same village community or with the same occupation, and an example can be found in the Taiwan Niketsu Amami Association.

研究分野：日本近代史

キーワード：外地 地方史 近代史

1. 研究開始当初の背景

近年の日本史研究の趨勢として、奄美諸島史への注目は指摘するまでもない。これは、長い期間をかけて地元在住の郷土史研究者と研究機関所属の研究者の協同によって行われてきた、奄美諸島関連史料の所在調査や発掘、整理、紹介及び公開という営為によって支えられているといえよう。特にこうした作業の対象としては、古代から明治初期にかけての古文書や第二次世界大戦後の米軍政及び復帰に関する史料に比重が置かれてきた。それはもちろん、奄美諸島史のなかでの注目度と重なるものである。奄美諸島は琉球国と薩摩藩、そして米国と日本という境界に置かれた歴史を持つ。こうした境界上の奄美諸島に敷かれた法制度や人々の生活をとらえることは、複雑な政治的背景を持った奄美諸島史を詳細に浮かび上がらせると同時に、伸縮する境界をとらえることにつながるのである。

本研究は上述したような「伸縮する境界」を詳らかにするために、奄美諸島から日本統治期台湾への移住経験がある人々の結びつきや活動に着目した。国民国家の統一性のなかに自らを位置づけることを突きつけられた、周縁としての奄美諸島は、内地の他地域と同様に、帝国拡大のなかで外地へと移住者を送り出していった。被統治者である日本人でありながら、その内のマイノリティーである奄美人としての経験や語りは、どのように故郷・奄美諸島に共有されていたのか。奄美諸島の近代は出移民に触れずに語ることは困難であるにもかかわらず、外地体験はこれまでの研究で大きく扱われることはなかった。奄美諸島の近代史研究の蓄積と展開のためにも、それは重要なテーマたり得る。

2. 研究の目的

日本統治期台湾で生活経験のある奄美諸島出身者を対象とし、彼らの台湾での就業・生活状況と同郷者同士の結びつき、同郷団体の活動を明らかにする。更に、彼らの外地体験がどのように奄美社会に共有されていたのかを探ることで、地政学上の狭間に置かれ続ける奄美諸島が突きつけられてきた自己認識の揺らぎや変容を考える手がかりにつなげる。これまでの奄美諸島出身者の同郷会については阪神地域などの国内の団体が研究対象に扱われる事が多かったため、本研究で外地の同郷会活動の一端を明らかにすることで、当該研究分野に資する。

3. 研究の方法

統計資料から台湾に渡った奄美諸島出身者の出身集落や台湾での居住地・就業の傾向など基礎的データを抽出し、その結果を聞き取りの設問に反映させる方針を立てた。聞き取りの対象は在台時に未成年だった現 70-90 代の人々である。彼らのファミリーヒストリー、特に渡航経緯は当時のその家族が置かれた状況を把握するのに有用であるため、複数回の詳細な聞き取り調査を行う計画であった。研究代表者は、これまでに在台経験のある奄美諸島出身者に対してインタビューを行ったことがあったため、7 名のインフォーマントを確保できていた。しかし、研究期間内に新型コロナウイルス感染症が発生し、医療機関に限界がある小さな島嶼部への渡航を見合わせる事態が継続したため、計画通りの調査を行うことはできず、1 名についてのみ対面で 1 回、電話で複数回話を聞くまでにとどまった。

本研究の関係資料の多くは、当該地域の図書館等に所蔵されているものであり、新型コロナウイルス感染症の影響でこれらの資料調査についても幅広く行うことはできなかった。但し、対象とする資料を雑誌『奄美大島』に絞って関係資料を抽出し、データベース化を行った。

4. 研究成果

近代の奄美諸島は鹿児島県による分断財政に苦しめられ、出郷者を多く排出していた。分断財政とは、1888 年から 1940 年まで当時の大島郡（奄美諸島と十島村）が県予算から切り離されて、郡内の地方税収額の範囲内で行政を賄わねばならなかったことを意味する。地域を支える財政が不安定ななか、郡の基幹産業である製糖業や大島紬織物業への補助も充分とはいえない状況で、新たな雇用の創出も困難であった。しかしながら当該地域の自然人口増加率は高く、必然的に外へ職を求める流れが生まれた。奄美諸島出身者の他道府県への移動は、1900 年代から顕著になり、当初は九州北部への炭鉱労働者としての出稼ぎから始まったといわれている。1920 年代の恐慌で困窮状態が極まると出郷者は更に加速し、内地では近畿地方に出る者が多く、外地では台湾へ渡る者が突出していた。1895 年から日本の統治下におかれた台湾には、1931 年の段階で 25 万人以上の日本人が居住していたといわれている。在台日本人は当初から西日本出身者が多く、『台湾総督府 第三四統計書 昭和五年』によれば、同年に渡台した日本人のうち九州出身者は 44.7%、そのうち鹿児島県出身者は全在日日本人の 6% を占めていたことがわかる。しかし、鹿児島県出身者のなかに含まれている奄美諸島出身者数を通時的に把握するデータは不足している。『大島郡統計書』に 1907-1929 年の大島郡出移民数が掲載されているが、

統計項目に変更があったり、台湾、朝鮮、樺太への移民数が合算されていたり、データが抜けていたり、単純に対照することは難しい。1929-1938 年については『大島郡勢要覧』所収データから、奄美諸島の現住人口の約 3.3%もが外地に居住しており、その半数ちかくが台湾だったことが明らかになった。

奄美諸島からの渡台者が多い傾向は、雑誌『奄美大島』（1927 年 7 月号より『奄美』に改名。以下『奄美』とする）上でも確認できる。この雑誌は、島と出郷者たちをつなぐことを目的に 1925 年に創刊された。郷里が抱える経済・社会問題や選挙等についてのニュースや意見投稿が柱のひとつで、各地域在住奄美諸島出身者の投稿記事がみられる。また、各地の有力な奄美諸島出身者の消息や、同郷者団体の動向についてもかなりの紙面を割いていた。各同郷会の活動は通常号で記事として報告される以外にも、同郷者の多い地域については特集号が出されていたが、東京、大阪、神戸などの内地の各都市に加えて、台湾特集も 2 度 3 号に渡って組まれていた。2 度目の台湾特集号の 1 冊目にあたる 1936 年 1 月号によれば、当時の奄美諸島出身者の台湾での居住地は「最も多い地方は台南州で嘉義市を中心とせる地方は断然他都市を凌ぎ、台南州に次ぐは台北州、それから台中州、高雄州、新竹州の順で、東部の花蓮港庁及台東庁並に離島たる澎湖庁下には著しく少く、西部五州とは比較にならない」と認識され、在台の同郷者数は 5200 人余りだと推測している。彼らの職業については、およそその分布として「官界 6：会社 3：自営 1」といった割合が示されているが、台湾南部の台南や高雄在住者についてはでは製糖会社勤務者が多く、在官者と製糖会社勤めが半々程度だといわれている。

『奄美』誌上で台湾の同郷者団体についてかかれた記事の初出は、1926 年 3 月号の「各地郡人会」欄に掲載された「台湾北部」項目である。会の結成時期詳細は不明だが、すでに結成から数年は経過していること、年に 1,2 回の会合を持っていることがわかる。ただし、「親睦懇談互いに激励するに止まり附帯事業を為さず」と明記されており、総督府や郡役所、市役所勤務者、教員、警察官等の公務員と、銀行、商社、新聞社等の会社員など、社会的地位があり安定的な生活を営む層を中心とした 100 余名の会員による交流会以外の活動は把握できない。同年 12 月号にも例会報告記事が見られ、今後の行事方針の議定決定があった旨が書かれているが詳細は不明で、150 名ほどが参加した宴会について報告されている。同様の同郷会は中部、南部でも成立していた。例えば、1935 年新年号には、1934 年 9 月に当時大審院部長を務めていた龍郷出身である泉二新熊の来台の歓迎と名瀬出身である平輝雄の台中州内務部長への栄転を祝賀する会が、台中奄美会と台中県人会の合同で行われた報告記事が掲載されており、その内容から台中奄美会会員の多くが台中の鹿児島県人会にも入っていたことがわかる。台南奄美会に関しては、1941 年 7 月 8 日合併号で、成立して長い会ではあるが「中核ともなる会則も無ければ役員も置かず今日に至った」との記述がある。それぞれの同郷会での交流の記録によれば、毎回参加していた主要メンバーはいずれも各地域の中心地に居住するエリート層で、転勤や新規渡台、内地帰還などで当該地域から転入出したケース以外では、あまり変化はない。これらの同郷会では会員たちの交流会や、内地からの奄美諸島関係者の来台歓迎会が行われていたが、同郷者の就職斡旋には積極的でない姿勢を示す投稿が見られる。

小規模の同郷会としては、教育業界に身を置く同業者の同郷団体や、同じ集落出身者の団体等が存在したが、今回注目したのは、台湾二結奄美会である。台北州羅東郡五結庄の二結は、1908 年から製糖工場が置かれた地である。運営母体の変遷を経て、1916 年からは台南製糖が二結の製糖所を所有し、甘蔗を搾汁した後の残渣（バガス）を原料とする製紙工場も併設していた。その後、経営悪化によって製糖業は昭和製糖が、製紙業は三亜製紙がそれぞれ受け継いでいくが、『奄美』1928 年 11 月号への投稿によれば、台湾二結奄美会は、まさに台南製糖から昭和製糖に経営が変わった時期の 1928 年 1 月に、二結の製糖所で働いていた奄美諸島出身者によって結成された同郷会である。この同郷会は、貯金の励行を行っていた。大卒の初任給が 70 円程だった当時に、会員 14 名は毎月 84 円の貯金を行い、年末には各人の貯金額が 1000 円を超える見込みとされており、「殖民地の生活は動もすれば浮華に流れ易く折角苦熱と闘へる意義も滅却せられんとするの嫌があります」と書かれている。この貯金が、金銭を互助し合う頼母子講のようなものなのか、それぞれの積立を奨励しているのか判然とはしないが、経営が安定しない製糖会社勤務のなか生活を守るための策を共同で行っている点において、これまで見てきた同郷者同士の交流会より一歩生活に踏み込んだつながりがあることが推察できる。過去に行った渡台経験者や湾生への聞き取り調査でも、奄美諸島出身者が台湾で製糖会社に勤務したというケースは多かったが、二結のように同じ農場や製糖場に同郷者が 10 名超で存在したというような証言に出会ったことはなかった。台湾の特に都市部では日本人と本島人の居住地域は分かれていたが、日本人の同郷者で構成されたような特徴的な居住地は見られない。外地において日本人の住居は勤務先の宿舎であることも多く、同じ勤務地で働く者のなかに同郷者が多ければ同郷者たちの集住状態を招くことにはなるが、そうした視点を持つ先行研究も管見の限り見当たらなかった。二結奄美会の存在からは、奄美諸島出身者中に糖業に就く者が多かったために、そこでは結果的な集住状態が生まれていたことがわかる。台湾二結奄美会の構成員には、この投稿をした東方村出身の郡静夫、1926 年 3 月号掲載の台湾北部同郷会に参加した記録がある喜界島出身の盛真良、1929 年 4 月号の消息欄に記載のある築地純哉、1932 年 4 月台湾特集号の氏名一覧に掲載されていた天城村出身の服部豊峰がいたことがわかったが、他については資料を見つけることはできなかった。日本の各地域から台湾へ移住する者は、統治期 50 年間を通して継続的に出現していたが、居住した日本人を出身地域別、更に職業別に追跡して分析する

研究蓄積はそれほど多いわけではない。過去の聞き取り調査から、奄美大島の集落から製糖業でつながる連鎖移住の存在があったことがわかっており、二結のケースについても調査の深化を要する。また、1936年生まれで2歳で渡台した奄美諸島出身者に対して、台湾南部で自営業をしていた両親が親族や同じ集落の人々を台湾に呼び寄せた経緯、同郷の女性たちの互助について話を聞くことができた。特に同郷の女性たちの互助については文献資料などは当然なく、引揚げ後の生活のなかでも保持された関係性等、貴重な証言である。しかしながら、対面での聞き取りは新型コロナウイルス感染症発生前の1回のみで、その後は時間をあけて電話での聞き取り調査を行ったため、細部までの聞き取りは叶わなかった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 中村覚、高嶋朋子	4. 巻 5
2. 論文標題 持続性と利活用性を考慮したデジタルアーカイブ構築手法の提案	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 デジタルアーカイブ学会誌	6. 最初と最後の頁 56-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24506/jsda.5.1_56	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高嶋朋子	4. 巻 31
2. 論文標題 鹿児島県の近現代 2 - 島嶼部地方紙の記事を手がかりに-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京大学大学院情報学環社会情報研究資料センターニュース	6. 最初と最後の頁 1-2
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高嶋朋子	4. 巻 30
2. 論文標題 鹿児島県の近現代-地方紙にみる標準語教育・共通語教育-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会情報研究資料センターニュース	6. 最初と最後の頁 3-4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高嶋朋子、中村覚	4. 巻 29
2. 論文標題 『Digital Cultural Heritage』リニューアル公開について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会情報研究資料センターニュース	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

同郷会関係記事データ
<https://ctdb00923.com/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------